

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
(JAXA)相模原キャンパスの
現在地での事業継続に関する要望

平成27年12月

相模原商工会議所

地方創生担当内閣府特命担当大臣 石破 茂 殿

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
日頃から、本市の産業振興と相模原市の発展に対しまして、格別なご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、先般、地方創生に資する政策の一環として、政府関係機関の地方移転に関する提案募集が行われ、その中に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスが含まれております。

国内経済は、円高による取引先の生産拠点の海外シフトが進み、国内の産業構造が変化する中において、地域経済を支える製造業をはじめ市内の中小企業は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との技術連携による生産性向上や新商品開発などに取り組んでおります。ロケット先端部の開発過程で生まれた断熱材技術を応用した建築用断熱塗料や、宇宙下着の技術から汗のにおいなどを大幅に減らす下着をJAXAと共同開発するなど、これからの地域経済好循環を創造していく「稼ぐ」成長産業として、相互連携による地域産業競争力の強化を目指しており、市内には、同機関と取引・連携している意欲ある企業が極めて多数存在し、他地域にはない関係を築いております。こうした地域を挙げての連携が地域の雇用を支え、地域の魅力をより一層高め、人口や事業者数の増加に寄与しております。

日本産業再興プランで研究開発法人の機能強化が示されておりますが、科学技術立国を目指す上で、相模原地域のJAXAを核とする現在の産業連携体制は極めて貴重な財産・資源であり、更なる積極投資でこの体制を強化していくことこそ重要であると確信しております。

また、市と産業界が協働して、「はやぶさの故郷」や「宇宙」をシティセールスの重要戦略に掲げて、これらをテーマに近隣商店街と連携したイベントや広報活動等を展開しており、地域経済の活性化、賑わい創出も図られております。

当商工会議所といたしましては、同機関と市内中小企業とコンソーシアム形式による共同研究の実施、新事業展開の促進に向けた民間投資の活発化や、更なる宇宙航空関連産業の誘致などにより一層積極的かつ戦略的に取り組むとともに、市民をはじめ地域の多様な主体と連携し、「はやぶさ」等をテーマにした商品開発やグッズの作成、商店街や地元住民が中心となったイベント開催など、同機関と連携した様々な取り組みをこれまで以上に進め、更なる地域経済の活性化、ひいては日本の成長にも貢献してまいりたいと考えております。

また、宇宙航空研究開発機構の施設がある6つの市町（北海道大樹町、秋田県能代市、岩手県大船渡市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町及び相模原市）では、宇宙平和の一翼を担っていることから、昭和62年に「銀河連邦共和国」を設立しました。銀河連邦共和国では、行政及び産業界が交流を深めており、これまでの30年間の活動は、地方経済の振興につながる取組みとして、地方創生の一翼を大きく担っているものと認識しております。

つきましては、同機関が市外移転した場合には、本市経済の発展に大きな打撃となるばかりか、銀河連邦共和国の枠組みを揺るがす事態となりますので、政府におかれましても、地域産業界などの動向等を真摯に受け止め、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパスの移転につきまして、地方に移転せず、現在地で事業継続することを強く要望いたします。

平成27年12月21日

相模原商工会議所
会頭 杉 岡 芳 樹